

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日
上場取引所 大

上場会社名 日本ライフライン株式会社
 コード番号 7575 URL <http://www.jll.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 啓介
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 政次 浩二
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-6711-5200
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,944	△5.2	774	△32.5	975	△18.6	519	△27.9
24年3月期	23,140	3.5	1,147	17.9	1,198	10.7	720	△6.8

(注) 包括利益 25年3月期 615百万円 (△11.6%) 24年3月期 696百万円 (△9.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	48.11	—	3.4	3.7	3.5
24年3月期	66.70	—	4.8	4.8	5.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	27,110	15,412	56.9	1,426.85
24年3月期	26,230	15,067	57.4	1,394.86

(参考) 自己資本 25年3月期 15,412百万円 24年3月期 15,067百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	816	△1,590	452	2,679
24年3月期	1,353	△2,988	1,560	3,000

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	270	37.5	1.8
25年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	270	52.0	1.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		58.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,496	6.3	244	△2.3	245	△0.5	43	△79.9	4.06
通期	24,074	9.7	1,079	39.3	1,081	10.8	461	△11.2	42.75

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	11,302,497 株	24年3月期	11,302,497 株
25年3月期	500,541 株	24年3月期	500,473 株
25年3月期	10,801,987 株	24年3月期	10,802,029 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,259	△5.8	709	△32.0	918	△16.5	504	△18.0
24年3月期	21,511	4.1	1,042	12.1	1,100	5.3	614	△24.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	46.67	—
24年3月期	56.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	25,978	15,352	59.1	1,421.24
24年3月期	25,062	15,022	59.9	1,390.69

(参考) 自己資本 25年3月期 15,352百万円 24年3月期 15,022百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,683	6.7	295	31.9	95	△48.1	8.87
通期	22,254	9.8	1,020	11.1	446	△11.4	41.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 生産、受注及び販売の状況	33
(2) 役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の国内の医療機器業界を取り巻く環境といたしましては、高齢化の進展や医療技術の進歩などにより、国民医療費の増加傾向が続いております。国は医療保険制度を維持、継続していくために、医療費抑制策をとっており、その一環として医療機器の公定価格である保険償還価格は継続的に引き下げられております。昨年4月に実施された保険償還価格の改定では、医療機器全般について価格が引き下げられました。その一方で、国の成長戦略において、医療分野の競争力向上が重点課題として位置付けられ、新医療機器の承認審査の迅速化が検討されるなど、医療機器の開発を後押しする動きがみられました。このような背景のもとで、医療機器メーカー各社は低侵襲であり、効率性や経済性の観点からもベネフィットのある医療機器の開発および導入に向けた取り組みを強化しております。

こうした経営環境のもと、当社グループといたしましては、既存商品の販売数量の増大を図り、保険償還価格引き下げによる単価下落へ対応するとともに、成長分野における新商品導入により、新たな収益源の開拓に取り組んでまいりました。また、販売単価が下落する状況下においても利益を確保するため、収益性が高い自社製品の拡充に取り組んでまいりました。

リズムデバイスにおきましては、主力の心臓ペースメーカやICD（植込み型除細動器）の拡販に努めたものの、保険償還価格の大幅な引き下げや、競合他社による新製品導入の影響により、売上高は前期を下回りました。自社製品を扱うEP/アブレーションにおきましては、既存製品が好調に推移したほか、昨年10月に本格販売を開始した心腔内除細動システム「SHOCK AT（ショック・AT）」が、オンリーワン製品として高く評価され、計画を上回る販売実績となりました。また、インターベンションにおきましては、自社製品であるガイドワイヤーの販売が好調であったものの、一昨年の12月に心房中隔欠損閉鎖器具の販売を終了したことによる影響から、売上高は前期に比べ減少いたしました。さらに外科関連では、心臓弁膜症の治療方法が機械弁から生体弁へと急速に移行しているなかで、当社におきましても本年1月より、生体弁「Mitroflow（マイトロフロー）」の販売を開始いたしました。

以上により、当期の売上高は219億4千4百万円（前期比5.2%減）となりました。

利益面におきましては、売上構成における自社製品比率の増加や、新規性の高い優れた商品を導入し、販売単価の維持に努めたことにより、売上総利益率は前期の保険償還価格改定以前の水準を概ね維持する結果となりました。さらに、販売費及び一般管理費におきましては、事業活動の効率化に努めた結果、旅費交通費等が前期に比べ減少いたしました。以上により、営業利益は7億7千4百万円（前期比32.5%減）となりました。

受取利息、為替差益等を営業外収益として2億3千8百万円、支払利息等を営業外費用として3千7百万円計上したことにより、経常利益は9億7千5百万円（前期比18.6%減）となりました。

また、一昨年12月のAGAメディカル社商品の独占販売契約終了に伴い、薬事申請中の同社商品に関する追跡調査業務等に係る対価を2億2千2百万円、さらに戸田ファクトリーおよびリサーチセンターに係る補助金を2千5百万円、特別利益として計上いたしました。その一方、特別損失として固定資産除却損を7千4百万円、また投資有価証券売却損を5千6百万円計上した結果、当期純利益は5億1千9百万円（前期比27.9%減）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

<品目別売上高>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減率
リズムデバイス	10,478	8,676	△17.2%
EP/アブレーション	5,122	6,181	20.7%
外科関連	2,420	2,733	12.9%
インターベンション	3,647	2,831	△22.4%
その他	1,472	1,521	3.3%
合計	23,140	21,944	△5.2%

※各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカー、ICD（植込み型除細動器）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカー）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル
外科関連	人工血管、人工心臓弁、人工弁輪、人工心肺関連商品
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、血管内異物除去用カテーテル
その他	血液浄化関連商品

(リズムデバイス)

リズムデバイスにおきましては、主力である心臓ペースメーカーの保険償還価格が13.8%下落したほか、競合他社による新製品導入による影響を受けたことから、売上高は減少いたしました。また、ICD（植込み型除細動器）関連につきましては、成長領域として位置付け、取り組みを強化しておりますものの、競合各社も注力しており厳しい競争環境にあることから、シェア獲得には至らず前期に比べ売上高は減少いたしました。

以上により、リズムデバイスの売上高は86億7千6百万円（前期比17.2%減）となりました。

(EP/アブレーション)

EP/アブレーションにおきましては、「EPstar Libero（EPスター・リベロ）」などの既存製品が引き続き好調に推移したほか、昨年10月にオンリーワン製品である心腔内除細動システム「SHOCK AT（ショック・AT）」の販売を開始いたしました。本製品は、心房細動のアブレーション治療において治療の低侵襲化や手技の効率化に寄与することが高く評価され、計画を上回る実績となりました。心房細動のアブレーション治療は、高齢化等の要因により今後も症例数の増加が予想されており、引き続き本製品の業績への寄与が見込まれます。

また、アブレーションカテーテルは、前期に比べ販売数量は増加したものの、保険償還価格引き下げの影響から売上高は減少いたしました。

以上により、EP/アブレーションの売上高は61億8千1百万円（前期比20.7%増）となりました。

(外科関連)

外科関連におきましては、本年1月より生体弁「Mitroflow（マイトロフロー）」の販売を開始いたしました。「Mitroflow」は広い弁口面積を持ちながらもコンパクトなサイズを実現しており、狭小弁輪の患者様においても植込みがしやすいという特長を持つことから、順調に販売数量を伸ばしております。

す。

人工血管におきましては、唯一の国産製品である「J Graft (ジェイ・グラフト)」が堅調に推移し、前期に比べ売上高が増加いたしました。また、本年3月に胸部大動脈用ステントグラフト「RELAY Plus (リレイ・プラス)」の薬事承認を取得しており、5月からの販売開始を見込んでおります。ステントグラフトは、低侵襲な治療方法として急速に症例数が増加していることから、当社としても製品の早期普及に取り組んでまいります。

以上により、外科関連の売上高は27億3千3百万円（前期比12.9%増）となりました。

(インターベンション)

ガイドワイヤーにおきましては、優れた操作性と高い耐久性を持つ「ATHLETE JOKER (アスリート・ジョーカー)」の寄与により、販売数量は前期に比べ23.4%の増加となりました。バルーンカテーテルは前期に比べ販売数量が増加したものの、保険償還価格の引き下げが大幅であったことから、売上高は減少いたしました。

また、一昨年12月の心房中隔欠損閉鎖器具の販売終了による影響もあり、インターベンションの売上高は28億3千1百万円（前期比22.4%減）となりました。

(その他)

連結子会社で販売する血液浄化関連商品等のその他の売上高は、15億2千1百万円（前期比3.3%増）となりました。

②次期の見通し

主力であるリズムデバイスにおきましては、依然として厳しい競争環境が続くものと想定しております。一方で、当期に販売を開始した心腔内除細動システム「SHOCK AT」および生体弁「Mitroflow」は順調に販売数量を伸ばしており、来期は通期での販売となることから、業績への寄与が見込まれます。さらに外科関連における新たな柱として、本年5月に胸部大動脈用ステントグラフト「RELAY Plus」の販売開始を計画しており、外科関連の販売体制の強化を進め、一段の成長を図ってまいります。

以上のことにより、平成26年3月期の連結売上高は240億7千4百万円（前期比9.7%増）、営業利益10億7千9百万円（前期比39.3%増）、経常利益10億8千1百万円（前期比10.8%増）、当期純利益4億6千1百万円（前期比11.2%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(連結貸借対照表に関する分析)

①資産

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円減少し、174億2千万円となりました。これは主として新規に販売を開始いたしました心腔内除細動システム「SHOCK AT (ショック・AT)」、生体弁「Mitroflow」の在庫により、たな卸資産が6億3千4百万円増加した一方で、現金及び預金が3億2千万円、受取手形及び売掛金が4億6千7百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ10億3千1百万円増加し、96億8千9百万円となりました。これは主として連結子会社の工場増築等により有形固定資産が7億7千1百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から8億7千9百万円増加し、271億1千万円となりました。

②負債

当連結会計年度末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ1億5千万円減少し、79億3千7百万円となりました。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ6億8千4百万円増加し、37億5千9百万円となりました。これは主として設備投資資金として長期借入金を新規に実行したことにより5億5百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から5億3千4百万円増加し、116億9千7百万円となりました。

③純資産

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億4千5百万円増加し、154億1千2百万円となりました。これは主として剰余金の配当を2億7千万円実施したこと、及び、当期純利益を5億1千9百万円計上したことによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億2千万円減少し、26億7千9百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ収入が5億3千7百万円減少して8億1千6百万円の収入となりました。これは主としてたな卸資産の増加による支出が6億2千3百万円増加した6億3千4百万円となった一方で、税金等調整前当期純利益が5億1百万円減少した10億9千1百万円となったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ13億9千8百万円支出が減少し、15億9千万円の支出となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が5億6千万円減少して10億7百万円となったこと及び投資有価証券の取得による支出が6億7千3百万円減少して2百万円となったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ11億7百万円収入が減少し、4億5千2百万円の収入となりました。これは主として短期借入金の増減による収入が14億円減少したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当期の業績および今後の事業展開における資金需要等を勘案し、必要な内部留保を確保しながら安定的な配当を継続するとともに、株主の皆様に対する利益還元策を適宜実施していくことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当による年1回を基本方針としております。また、期末配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保金につきましては、当社の強みを活かした自社製造製品の開発・生産等に投資し、業績向上を図ってまいりたいと考えております。

以上の基本方針に基づき、当期および次期におきましては1株当たり25円の期末配当を実施させて頂

く予定です。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

(リズムデバイス)

心臓の不整脈の治療に用いる心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）およびCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）が主たる商品となります。

当社がこれらの商品の仕入および販売を行っております。

(EP/アブレーション)

心臓の不整脈の検査に用いるEP（電気生理用）カテーテルおよび不整脈の治療に用いるアブレーションカテーテルが主たる商品となります。

当社がこれらの商品の製造、仕入および販売を行っております。

(外科関連)

心臓疾患の外科的治療に用いる人工心臓弁、人工弁輪、人工肺関連商品および人工血管が主たる商品となります。

当社がこれら商品の仕入および販売を行う他、子会社においてこれらの商品のうち一部につき製造および販売を行っております。

(インターベンション)

心筋梗塞等の虚血性心疾患の治療に用いるバルーンカテーテルおよびガイドワイヤーが主たる商品となります。

当社がこれら商品の仕入、製造（ガイドワイヤーのみ）および販売を行う他、子会社においてこれらの商品のうち一部につき製造および販売を行っております。

(その他)

上記以外に、子会社において血液浄化関連商品および血圧トランスデューサー等の医療機器の仕入、製造および販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「病める人のために最新最適な医療機器を提供することを通じて社会貢献する」ことを経営理念としております。この経営理念のもと、「患者様にとって適切か」、「患者様にとって価値あるものか」ということを常に第一に考えて企業活動を行っております。

当社グループが取り扱っております循環器領域を中心とする医療機器の開発におきましては、欧米を中心とする海外メーカーが先行しておりますので、上記の方針に基づき、海外の最先端の医療機器を日本国内に導入することに注力してまいりました。引き続き、国内外を問わず患者様にベネフィットを提供できる商品の探求、導入に努めてまいります。

また、自社製品におきましても、日本の医療現場の声が日々集積してくる当社グループの強みを活かし、現場ニーズを迅速かつ的確に反映した製品の開発・製造にこれまで以上に注力し、国内メーカーとしてより安全で信頼性の高い製品の提供に努めてまいります。

以上のように経営理念を真摯に実践することによって患者様や医療関係者の皆様から信頼を得ることが、ひいては企業価値を向上させることとなり、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様にとって価値ある企業として存在することができるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値の増大を目指してROEを高めていくことに重点をおいております。保険償還価格の継続的引き下げや企業間競争の激化により経営環境が厳しさを増す中、ROEを高めていくために、販売効率の向上、コスト削減および自社製造製品等の採算性の高い製品の売上高比率向上に努め、利益率の改善を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループが取り扱っております循環器関連の医療機器につきましては、高齢化の進展等により、対象となる疾患の症例数が増加傾向にあることから、今後も引き続き、需要の拡大が見込まれます。しかしながら、国の厳しい医療財政を反映した医療費抑制策が継続していることから、医療機器の公定価格である保険償還価格は下落傾向にあります。さらに、販売代理店のグループ化や、医療機関の共同購入への参加などにより、メーカーに対する販売先の価格交渉力は強まる傾向にあることから、金額ベースによる市場成長率は鈍化していくことが見込まれます。

このような経営環境のなかで、当社グループといたしましては、新商品を早期に導入し競合製品との差別化を図り、販売数量を増加させることにより、安定した収益の確保に努めてまいります。また、従来にはない治療を可能とする、新規性の高い医療機器の導入により、業績の拡大を目指してまいります。

新規性の高い医療機器は、他社に先駆けて導入することにより、高い市場シェアを獲得できるほか、保険償還価格改定による影響を受けにくいと見込まれます。安定した収益基盤となることを見込まれます。しかしながら新しい医療機器の導入には治験の実施が必要となる場合もあり、そのような場合は、医療機器を上市するまでに長い期間を要することとなります。そのため、常に長期的な視点に立ち、国内外の最新の医療技術や参入企業の動向の把握に努め、有望な技術や製品に対しては積極的に販売権を獲得することにより、商品パイプラインの確保に取り組んでまいります。また、薬事部門の体制を強化し、治験や薬事申請を迅速に実施することにより、新商品の早期導入を図ってまいります。

また、海外製品の比率が高い国内の医療機器市場において、当社は国内の医療機関に近い存在として、国産の医療機器を提供してまいりました。昨年には自社製品としては初のオンリーワン製品である

心腔内除細動システムを上市し、医療現場から高い評価を頂いております。今後も、医療現場のニーズを迅速かつ的確に反映し製品の開発や改良を行なうことで、自社製品の拡充を図り、成長基盤の強化に取り組んでまいります。

自社製品の中長期的な成長を図るなか、昨年1月には、安定した製品供給体制の確立や研究開発体制の充実、さらに製造部門と研究開発部門の連携強化を目的としてメディカル・テクノロジー・パーク(MTP)を立上げたほか、平成26年度の下期の稼働を目標として、栃木県小山市に新工場の建設計画を進めております。さらに今後は、国内における事業に留まらず、海外における製造の本格化や中国等のアジア地域をはじめとする海外市場への販路拡大等、グローバルな展開を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,594,722	2,273,910
受取手形及び売掛金	※5 6,842,792	※5 6,375,239
有価証券	405,384	405,671
たな卸資産	※4 6,713,201	※4 7,348,079
繰延税金資産	427,629	314,802
その他	※2 592,765	※2 703,827
貸倒引当金	△4,765	△1,403
流動資産合計	17,571,731	17,420,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 1,677,278	※1 2,101,934
機械装置及び運搬具(純額)	※1 263,104	※1 331,334
土地	1,733,577	1,866,630
建設仮勘定	37,023	22,516
その他(純額)	※1 511,768	※1 672,069
有形固定資産合計	4,222,753	4,994,485
無形固定資産		
のれん	3,068	—
その他	36,300	30,949
無形固定資産合計	39,368	30,949
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,746,824	※3 1,755,692
長期貸付金	538,358	882,609
長期前払費用	※2 1,049,265	※2 977,630
繰延税金資産	619,917	610,912
その他	449,308	445,141
貸倒引当金	△7,334	△7,484
投資その他の資産合計	4,396,339	4,664,502
固定資産合計	8,658,461	9,689,938
資産合計	26,230,193	27,110,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 1,454,368	※5 1,427,751
短期借入金	3,870,000	4,170,000
1年内返済予定の長期借入金	312,000	294,500
未払金	885,996	793,528
未払法人税等	511,903	335,597
賞与引当金	30,847	31,645
その他	1,023,117	884,677
流動負債合計	8,088,231	7,937,700
固定負債		
長期借入金	587,000	1,092,500
リース債務	114,011	319,532
長期未払金	576,836	434,454
退職給付引当金	1,357,348	1,464,714
役員退職慰労引当金	272,796	263,229
負ののれん	5,627	2,813
その他	160,983	182,328
固定負債合計	3,074,603	3,759,572
負債合計	11,162,834	11,697,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,241	2,115,241
資本剰余金	2,328,128	2,328,128
利益剰余金	10,996,940	11,246,615
自己株式	△351,492	△351,527
株主資本合計	15,088,817	15,338,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,458	74,335
その他の包括利益累計額合計	△21,458	74,335
純資産合計	15,067,358	15,412,793
負債純資産合計	26,230,193	27,110,066

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	23,140,947	21,944,430
売上原価	11,198,911	10,681,572
売上総利益	11,942,035	11,262,858
販売費及び一般管理費		
販売促進費	181,625	141,353
広告宣伝費	243,253	229,859
役員報酬	348,810	317,925
給料及び手当	4,495,490	4,285,959
退職給付費用	※1 328,031	※1 347,197
役員退職慰労引当金繰入額	5,064	9,244
貸倒引当金繰入額	2,455	△3,462
福利厚生費	518,547	529,423
旅費及び交通費	907,722	842,638
光熱費及び消耗品費	147,579	148,852
不動産賃借料	576,711	583,121
減価償却費	141,346	170,809
研究開発費	※2 515,724	※2 554,599
その他	※3 2,381,716	※3 2,330,404
販売費及び一般管理費合計	10,794,078	10,487,926
営業利益	1,147,956	774,932
営業外収益		
受取利息	7,702	10,134
受取配当金	4,798	4,067
為替差益	3,418	91,739
負ののれん償却額	2,813	2,813
スクラップ売却益	8,427	22,709
雑収入	60,439	106,810
営業外収益合計	87,600	238,275
営業外費用		
支払利息	23,239	30,594
仕入返品時諸掛	694	1,294
雑損失	13,058	5,656
営業外費用合計	36,992	37,546
経常利益	1,198,564	975,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
特別利益		
機械装置売却益	442	383
その他固定資産売却益	108	—
薬事承認権譲渡益	244,590	—
納入先引継による受入金	※4 218,878	—
薬事申請業務引継による受入金	—	※5 222,990
補助金収入	—	25,493
その他	—	1,230
特別利益合計	464,018	250,097
特別損失		
建物及び構築物除却損	379	880
機械装置及び運搬具除却損	5,621	1,599
その他固定資産除却損	3,406	3,179
ソフトウェア仮勘定除却損	—	69,000
投資有価証券評価損	7,143	—
投資有価証券売却損	30,371	56,885
匿名組合投資損失	4,490	2,399
工場移転費用	18,145	—
その他	450	250
特別損失合計	70,007	134,195
税金等調整前当期純利益	1,592,576	1,091,563
法人税、住民税及び事業税	869,748	485,213
法人税等調整額	2,309	86,623
法人税等合計	872,058	571,837
少数株主損益調整前当期純利益	720,517	519,726
当期純利益	720,517	519,726

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	720,517	519,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,964	95,794
その他の包括利益合計	△23,964	95,794
包括利益	696,552	615,521
親会社株主に係る包括利益	696,552	615,521

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,115,241	2,115,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,115,241	2,115,241
資本剰余金		
当期首残高	2,328,128	2,328,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,328,128	2,328,128
利益剰余金		
当期首残高	10,600,484	10,996,940
当期変動額		
剰余金の配当	△324,061	△270,050
当期純利益	720,517	519,726
当期変動額合計	396,456	249,675
当期末残高	10,996,940	11,246,615
自己株式		
当期首残高	△351,472	△351,492
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△35
当期変動額合計	△19	△35
当期末残高	△351,492	△351,527
株主資本合計		
当期首残高	14,692,381	15,088,817
当期変動額		
剰余金の配当	△324,061	△270,050
当期純利益	720,517	519,726
自己株式の取得	△19	△35
当期変動額合計	396,436	249,640
当期末残高	15,088,817	15,338,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,506	△21,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,964	95,794
当期変動額合計	△23,964	95,794
当期末残高	△21,458	74,335
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,506	△21,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,964	95,794
当期変動額合計	△23,964	95,794
当期末残高	△21,458	74,335
純資産合計		
当期首残高	14,694,887	15,067,358
当期変動額		
剰余金の配当	△324,061	△270,050
当期純利益	720,517	519,726
自己株式の取得	△19	△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,964	95,794
当期変動額合計	372,471	345,435
当期末残高	15,067,358	15,412,793

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,592,576	1,091,563
減価償却費	464,171	565,703
負ののれん償却額	△2,813	△2,813
長期前払費用償却額	148,336	170,619
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,905	△3,212
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,520	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	103,896	107,365
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,374	△9,566
移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△37,350	—
受取利息及び受取配当金	△12,501	△14,202
薬事承認権譲渡益	△244,590	—
納入先引継ぎによる受入金	△218,878	—
薬事申請業務引継による受入金	—	△222,990
補助金収入	—	△25,493
支払利息	23,239	30,594
有形固定資産処分損益 (△は益)	8,857	5,276
無形固定資産除却損	—	69,000
デリバティブ評価損益 (△は益)	7,790	△13,710
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,143	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	30,371	56,885
売上債権の増減額 (△は増加)	△287,189	467,553
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,878	△634,877
仕入債務の増減額 (△は減少)	△88,161	△26,616
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,966	△75,910
その他	278,655	△311,579
小計	1,703,467	1,223,589
利息及び配当金の受取額	7,338	12,578
薬事承認権の譲渡による受取額	244,590	—
納入先引継ぎによる受入金の受取額	218,878	—
薬事申請業務引継による受入金の受取額	—	244,590
補助金の受取額	—	25,493
利息の支払額	△24,135	△31,453
法人税等の支払額	△796,515	△658,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,353,624	816,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,567,923	△1,007,673
有形固定資産の売却による収入	6,535	2,523
無形固定資産の取得による支出	△5,946	△69,630
投資有価証券の取得による支出	△675,776	△2,677
投資有価証券の売却による収入	23,108	80,455
関係会社株式の取得による支出	△77,490	△9,000
短期貸付けによる支出	△90,805	△148,579
短期貸付金の回収による収入	25,233	118,757
長期貸付けによる支出	△356,940	△289,932
長期貸付金の回収による収入	27,353	28,516
長期前払費用の取得による支出	△262,644	△315,752
その他の支出	△65,618	△20,490
その他の収入	32,281	43,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,988,633	△1,590,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,700,000	300,000
長期借入れによる収入	400,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△189,500	△312,000
自己株式の取得による支出	△19	△35
リース債務の返済による支出	△25,081	△63,808
配当金の支払額	△324,882	△271,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,560,516	452,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	620
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△74,469	△320,524
現金及び現金同等物の期首残高	3,074,576	3,000,107
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,000,107	※1 2,679,582

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

JUNKEN MEDICAL(株)

(2) 非連結子会社の名称

Synexmed (Hong Kong) Ltd. ほか2社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）がいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

Synexmed (Hong Kong) Ltd. ほか2社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）がいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

i 時価のあるもの

時価法によっており、時価は期末日現在の市場価格等を用いております。その結果算定された評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を純資産の部に計上する全部純資産直入法によっております。なお、売却原価算定のための評価方法は、移動平均法によっております。

ii 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

② 子会社株式及び関連会社株式

(持分法を適用しているものを除く)

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社は移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）、連結子会社は主に先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

i リース資産以外の有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法、それ以外は定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 2～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得したリース資産以外の有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物付属設備以外の建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,769千円増加しております。

ii リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度(平成21年3月期)開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づき均等償却を行っております。

③ 長期前払費用

契約期間等にわたり均等償却しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。

i 一般債権

貸倒実績率に基づき計上しております。

ii 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度末においては支給見込額がないため、引当金残高はありません。

④ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付費用の額に基づき計上しております。

す。

なお、数理計算上の差異の処理については、平均残存勤務年数内の一定年数（5年）による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。

また、過去勤務債務については、平均残存勤務年数内の一定年数（5年）による按分額を発生連結会計年度より費用処理しております。

連結子会社においては、従業員の退職給付支給に備えるため、期末要支給額と中小企業退職金共済給付金との差額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については、外貨建金銭債務に対して振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

当社は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約取引について振当処理を行っておりますので、決算時におけるヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わず、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資が含まれております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた274,995千円は、「リース債務」114,011千円、「その他」160,983千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,202,871千円	3,466,642千円

※2 前連結会計年度(平成24年3月31日)

長期前払費用のうち1,041,960千円及びその1年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した146,428千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものであります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

長期前払費用のうち926,566千円及びその1年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した199,222千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものであります。

※3 前連結会計年度(平成24年3月31日)

投資有価証券には非連結子会社に関するものが387,912千円含まれております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

投資有価証券には非連結子会社に関するものが396,912千円含まれております。

※4 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	4,920,463千円	5,675,556千円
仕掛品	1,101,100千円	913,509千円
原材料及び貯蔵品	691,637千円	759,014千円

※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	144,974千円	129,873千円
支払手形	49,334千円	18,763千円

6 偶発債務

当社は平成25年1月28日付で、次の当社取り扱い商品の自主回収開始を決定いたしました。本件回収は、市場にある在庫の全数引き上げを行うとともに、既に植込み済みのものについては継続的なモニタリングによりフォローアップを行うこととしております。

- ・ ICD (植込み型除細動器) リード：商品名「アイソライン2CT」
「アイソライン2CR」

決定に至った要因は、商品の内部構造の損傷により、不適切な治療が引き起こされ、健康被害が発生する可能性があることによるものであります。

市場にある在庫は引き上げが終了し、それに伴って当社の業績に与えた若しくは与えることになる影響はありません。

一方、植込み済みの商品に係る発生費用はモニタリングの結果により逐次判明していくこととなりますが、発生した費用については、製造元と締結している独占販売代理店契約に基づき処理してまいります。

現在のところ、回収による当社の業績に与える影響は軽微ですが、モニタリングは現在も継続中であり、モニタリングの結果に伴って発生することになる費用の額及び当該費用が当社の財政状態に与える影響は、現時点ではその金額を合理的に算定することが困難であります。

(連結損益計算書関係)

※1 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額129,664千円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額134,097千円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。

※2 研究開発費の総額は、販売費及び一般管理費に区分掲記しております。

※3 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

販売費及び一般管理費の「その他」のうち146,428千円は、連結貸借対照表の注記※2に記載した長期前払費用の償却額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

販売費及び一般管理費の「その他」のうち170,610千円は、連結貸借対照表の注記※2に記載した長期前払費用の償却額であります。

※4 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「納入先引継による受入金」は、平成23年2月28日付でセント・ジュード・メディカル(株)及びAGA MEDICAL CORPORATION社と締結したAGA社製商品の取扱い終了に関する「TERMINATION, TRANSFER AND TRANSITION SERVICES AGREEMENT」(以下、「TTTSA」)に基づくものであります。

これまで当社は国内に心房中隔欠損閉鎖器具を初めて上市し、国内の総販売代理店として同商品の市場形成に努めてまいりました。このたび、TTTSAに基づき、平成23年12月末をもって同商品の販売を終了するに際し、その対価として引継先から受け入れたものです。

※5 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「薬事申請業務引継による受入金」は、平成23年2月28日付でセント・ジュード・メディカル(株)及びAGA MEDICAL CORPORATION社と締結したAGA社製商品の取扱い終了に関する「TERMINATION, TRANSFER AND TRANSITION SERVICES AGREEMENT」に基づくものであり、薬事申請中のAGA社製商品に係る追跡調査業務等の対価として引継先であるセント・ジュード・メディカル(株)から受け入れたものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△39,448千円	74,117千円
組替調整額	7,888千円	56,885千円
税効果調整前	△31,559千円	131,002千円
税効果額	△7,594千円	35,207千円
その他有価証券評価差額金	△23,964千円	95,794千円
その他包括利益合計	△23,964千円	95,794千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,302,497	—	—	11,302,497

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,438	35	—	500,473

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 35株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	324,061	30	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生予定日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,050	25	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,302,497	—	—	11,302,497

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,473	68	—	500,541

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 68株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	270,050	25	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生予定日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,048	25	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,594,722千円	2,273,910千円
有価証券勘定	405,384千円	405,671千円
現金及び現金同等物の期末残高	3,000,107千円	2,679,582千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客に対する売上高
リズムデバイス	10,478,239
EP/アブレーション	5,122,322
外科関連	2,420,743
インターベンション	3,647,068
その他	1,472,572
合計	23,140,947

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客に対する売上高
リズムデバイス	8,676,079
EP/アブレーション	6,181,224
外科関連	2,733,717
インターベンション	2,831,908
その他	1,521,500
合計	21,944,430

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,394.86円	1,426.85円

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	66.70円	48.11円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	720,517	519,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	720,517	519,726
期中平均株式数(千株)	10,802	10,801

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金額	金額
EP/アブレーションカテーテル類	1,890,724	3,000,806
外科関連	485,902	399,290
インターベンション	252,389	391,811
その他	616,213	578,229
合 計	3,245,230	4,370,137

②受注状況

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

③販売状況

販売状況につきましては、1ページの【定性的情報・財務諸表】の1.連結経営成績に関する定性的情報に記載のとおりであります。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。